

北海道中央ユーラシア研究会第 88 回例会

2010 年 8 月 10 日（火）15：00-18：30

（北海道大学スラブ研究センター 4 階小会議室 401）

地田徹朗「トルクメニスタン政治概観：ベルディムハメドフ「改革」の方向性」<sup>1</sup>

（東京大学大学院総合文化研究科博士課程）

討論者：須田将（北海道大学大学院文学研究科博士後期課程）

立花優（北海道大学大学院文学研究科博士後期課程）

司会者：宇山智彦（北海道大学スラブ研究センター教授）

出席者数：15 名

#### ＜報告要旨＞

2006 年 12 月にサバルムラト・ニヤゾフ初代トルクメニスタン大統領が急死し、2007 年 2 月にグルバングル・ベルディムハメドフ前副首相兼保健・医療工業大臣が正式に第二代大統領に就任して 3 年半が経過した。本報告では、トルクメニスタン政治研究の蓄積が極めて薄いとの事情もあるが、まずは、トルクメニスタン政府の視点に立って、憲法改革、経済改革、エネルギー政策、外交政策、社会政策について、その政策方向性を概説的にまとめ、ベルディムハメドフ大統領がこれら「改革」で国内的・国際的に何を目指しているのかを探ることに主眼を置いた。



<sup>1</sup> 報告者は 2008 年 1 月より 2010 年 3 月まで在トルクメニスタン日本国大使館専門調査員を務めていたが、本報告内容はあくまで筆者個人の見解であり、日本国外務省の公式見解とは何ら関連がないことをあらかじめ断つておく。

①憲法改革：2008年9月に憲法が改正され、それまで三権を超越する強大な権限を有していた人民評議会が廃止され、多くの権限が一院制の国会に移譲された。全体的に改憲によって三権分立がより明確になったと考えられる。他方、2500人を超える国中の名士が一堂に会して大統領の施政方針を議論する場であった（実質的には、それに「お墨付きを与える場」であったが）人民評議会が廃止されたことで、その「輻」から大統領が解放され、そもそも強大であった大統領権限がさらに制度的に強化されたとも考えることもできる。

②経済改革：外国投資の積極誘致策が打ち出され、その前提条件を構築するために為替改革（闇レートの根絶）や通貨改革（デノミネーション）が行われた。現在は、民間銀行の設立を目指す銀行改革が行われている。中小企業振興策も打ち出されているが、強大な国営セクターを維持した上での改革に変わりではなく、民営化について語られることはほとんどない。「混合型の市場経済」構築が目下の改革目標として掲げられている。

③エネルギー政策：ロシアを重要なエネルギー戦略上のパートナーとして認めつつ、徐々に天然ガス輸出におけるロシアへの依存状態からの脱却を図ることを意図している。2009年4月にトルクメニスタン領内で発生したロシア向けガスピープライン爆発事故以降、ロシアとの関係が一時的に冷却化したが、それをカスピ海開発への西側企業誘致やパイプライン多角化進展のために首尾よく利用した。

④外交政策：ニヤゾフ前大統領時代以来の「積極的中立」政策を維持しているが、その内容は大きく変化している。ニヤゾフ前大統領が「孤立政策」により政治的対話の回路をシャットアウトしたとするならば、ベルディムハメドフ現大統領はそれを180度転換させ、「開放政策」によりあらゆる国と平等に対話をを行い、国連を中心とする国際場面での発言も活発化させるなど、実利的な多方面外交を行っている。特に、日本を含む西側諸国との外交関係強化に力を入れており、人権問題などで批判が根強い欧米諸国に対話パートナーとして認知してもらい、それを現体制の正統化に活用している。

⑤社会政策：ニヤゾフ前大統領時代に崩壊状態に陥った教育及び科学技術の立て直しを行い、やはりニヤゾフ時代に軽視されていた農村インフラの整備が行われており、天然ガス輸出で得た原資を地方を含む社会セクターに還元する政策を打ち出した。ニヤゾフ時代には著しく沈滞化した公務員システムの再活性化が図られており、人材不足解消のための諸策が打ち出されている。

これら「改革」の方向性についてまとめてみると、I：憲法を含む法制度・経済制度をグローバルスタンダードに移行させる、II：天然ガスの輸出価格を欧州市場価格に連動させ、そこで得た原資を国内開発に援用する、III：中立外交を維持しつつ孤立政策から脱し、ガスの買い手を中心とする全方位外交へと移行する、IV：ニヤゾフ時代の社会セクターの軽視から脱し、社会重視による「実績による統合」を目指す、となる。これら4つの方向性は実際には相互に密接に絡み合っており、トルクメン人の国民国家としてトルクメニスタン

ンを国際的にも国内的にも自立させることが最終的な目標だと言える。

同時に、ベルディムハメドフ大統領は「改革」によるいわゆる「脱ニヤゾフ化」を図るだけではなく、ニヤゾフ前大統領の著書「ルフナマ（魂の書）」を未だに教育現場で活用するなど、トルクメン・ナショナリズムの内容については前体制から受け継いでおり、イデオロギ一面を中心に連続性も存在する。また、幾分は弱まったにせよ、個人崇拜を伴った極めて強力な大統領独裁体制は未だもって続いている。

[記：地田徹朗]



#### <参加記>

本例会は、2010年3月まで在外公館専門調査員として現地に赴任されていた方からの新鮮な情報に満ちており、多くの中央ユーラシア研究者にとっても未知の国であるトルクメニスタンについて知ることができる貴重な時間となった。

地田氏の報告に対して、今回は二名の討論者がついた。ウズベキスタンの歴史・現代について研究されている須田将氏と、アゼルバイジャン政治の専門家である立花優氏である。地田氏も含めて、三者とも東洋文庫現代イスラーム研究班中央アジア・グループの研究協

力者であり、討論は中央アジア比較政治研究という点で内容の濃いものとなった。

まず、須田氏は、最新の情報に基づく要点を押さえた概説と鋭い指摘を高く評価した。注目すべきは、ベルディムハメドフは、ニヤゾフの中立的な外交を継承しつつ、前政権の「孤立外交」を捨て実利的な「多角化」に向かっているため、「内向きな」体制維持にのみ関心があるとはいえない、という踏み込んだ評価がなされた点にあるという。また、内政面では、ニヤゾフの「スルタン支配体制(スルタニズム)」から普通の権威主義体制(国家)への移行途上にあるという「大きな構図」が提示されたことも評価した。そして、過渡期の現象を捉えることの難しさを指摘した。須田氏は、地田氏の強調する変化の実態や連続性について、ベルディムハメドフ外交に「期待したほどの変化がない」という欧米の研究者や実務家の見方に対してどのように考えているのか、問うた。さらに、指導者ベルディムハメドフ自身の個性について、また、文化・イデオロギ一面への報告者の注目の少なさとその理由、内政における緊張関係や利害対立の可能性について質問がなされた。そして、研究の方向性を考えていく中で「スルタン支配体制」という概念とその操作の問題点を意識する必要性を主張した。

引き続き、もう一人の討論者の立花氏も、包括的でしかもまとまった報告であり、こうした報告を日本で聞けることは素晴らしいことだと述べた。まず、報告題目ともなっている「改革の方向性」について、改革の始点、すなわちベルディムハメドフがニヤゾフ時代をどのように総括しているのかが問われた。続いて、ニヤゾフ末期における「ニヤゾフ後」を見据えた動きの有無とベルディムハメドフによる継承の関係について、さらに、ベルディムハメドフとその改革を支える周辺の人々について質問がなされた。そして、立花氏は、トルクメニスタンを「レンティア国家」と位置付けた上でレント収入とその分配の問題へと議論を移した。輸出価格引き上げの成功は、ベルディムハメドフにとって大きな成果であり、インフラ整備、農業補助、地方振興、および年金制度など、分配政策拡充の方針が相



次いで打ち出されていることは注目される。ただし、ニヤゾフ、ベルディムハメドフとともにその関心は、「経済の多角化」というよりは「ガス供給ルートの多角化」に集中しており、その政策はガス価格の推移に影響を受ける点で変わらない。トルクメニスタンの「安定化基金」を含めたガス輸出収益の管理体制などの役割についてより詳細な情報を求めた。

その他の参加者との議論の中では、

以下の論点が出された。ソ連の議会との比較の観点から、国会のリクルート機能や立法機能はどうなっているのか、トランスクスピ・ガスパイplineの建設を巡るロシアとのいさかいのような、トルクメン外交の動向をどう解釈すべきなのか、教育や科学技術を崩壊させ農村も軽視するという、プロ文革やポル・ポト派とも違うニヤゾフの諸政策をどのように考えるべきなのか、ニヤゾフをスターリンに、ベルディムハメドフをフルシチョフになぞらえた場合、今後の展望はどう描けるのか。また、米国でのシェールガス採取の本格化が与える影響なども話題に上った。今回の例会は、ベルディムハメドフの「改革」の行方を見守る必要性とともに、ソ連時代やニヤゾフ時代に関する研究の重要性を感じさせるものとなった。

[記：井上岳彦（北海道大学大学院文学研究科博士後期課程）]